



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 竹宮 秀典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安藤 啓 TEL 072-949-5381
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,646	△1.4	3,193	107.2	3,536	106.5	1,876	—
2024年3月期第3四半期	30,057	2.6	1,541	△24.8	1,712	△18.0	△1,610	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,606百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △137百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	103.29	—
2024年3月期第3四半期	△88.72	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	42,234	24,429	46.8
2024年3月期	39,962	22,269	45.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 19,759百万円 2024年3月期 18,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年3月期	—	9.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△3.5	3,900	112.3	4,000	67.9	2,100	—	115.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	18,373,974株	2024年3月期	18,373,974株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	206,188株	2024年3月期	213,988株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	18,163,886株	2024年3月期3Q	18,147,366株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国の経済は、好調な企業業績を起点とした雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、インバウンド需要の拡大もあり、緩やかな回復基調が継続しました。世界では、欧米での経済成長には底堅さが見られる一方で、ウクライナ・中東情勢の緊張の長期化を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まりのほか、米国でのインフレ懸念拡大による個人消費の鈍化や中国経済の景気低迷の影響など、当社グループを取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「コラーゲンを通じて人々のQOL向上に貢献する」を長期ビジョンとして掲げ、高収益企業への転換と持続的な成長を実現するため、本年度からの3カ年を「収益力及びキャッシュ創出力の抜本的な強化を図る期間」として新たな中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）をスタートさせました。中期経営計画の基本方針は次のとおりです。

1. 生産体制再編によるコスト競争力強化とバイオメディカル事業の黒字化による収益力の抜本的強化
2. 運転資本の効率化等によるキャッシュ創出力の強化
3. グローバルガバナンスの強化や人的資本の価値向上による収益安定のための経営基盤強化

これらの方針のもと、ゼラチン、コラーゲンペプチド、食品材料、バイオメディカルの各製品区分における事業収益性と効率性の向上を図ると共に、グローバルガバナンスの強化、人的資本の価値向上に向けた取り組みを進めました。また、グループ全体の供給能力拡大と収益力強化のために、ニッタゼラチンインディアLtd.（以下、NGIL）においてゼラチンの生産設備を増強することを、2025年1月23日開催の当社取締役会において決議しました。

当第3四半期連結累計期間は、日本などで増収となったものの、生産性の悪化が顕著であった北米のニッタゼラチンユーエスエーInc.（以下、NGU）における生産業務を2024年1月をもって停止した影響により北米で減収となったことから、売上高は29,646百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。営業利益は、日本での販売が好調に推移したことに加え、NGUの生産停止による収益性の改善も寄与し、3,193百万円（前年同期比107.2%増加）となり、経常利益は為替差益の計上等により3,536百万円（前年同期比106.5%増加）となりました。また、NGUが保有していた土地、建物、機械装置等の譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,876百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,610百万円）となりました。

なお、当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、当期より、事業内容の記載を従来の販売区分別（フードソリューション、ヘルスサポート、スペシャリティーズ）から製品区分別（ゼラチン、コラーゲンペプチド、食品材料、バイオメディカル）に変更しております。

各製品区分における製品群の分類及び販売概況は以下のとおりです。

製品区分	製品群
ゼラチン	食品用・カプセル用・写真用ゼラチン、副産物（リン酸カルシウムほか）など
コラーゲンペプチド	健康食品用・美容用コラーゲンペプチドなど
食品材料	食肉加工食品用安定剤、デザート用ゲル化剤など
バイオメディカル	医療用コラーゲン・ゼラチンなど

(ゼラチン)

日本では、ソフトカプセル用、グミキャンディー用の需要が引き続き好調に推移したことに加え、物価高を背景に内食需要が増えた影響で、製菓・調理用、冷凍食品向けの販売も伸長しました。また、写真用ゼラチンの販売も好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

北米では、NGILから輸入するソフトカプセル用の牛骨ゼラチンの販売は引き続き好調に推移したものの、NGU生産停止の影響により豚皮ゼラチンの販売が減少したことから、売上高は減少しました。インドでは、ソフトカプセル用の需要は引き続き堅調であったものの、グローバルでの販売競争激化によりハードカプセル用の需要低下が続き、売上高は減少しました。

その結果、ゼラチン全体の売上高は21,868百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。

(コラーゲンペプチド)

日本では、当社顧客のコラーゲン商品の販売減少等により減収となりました。

北米では、価格競争による販売価格の低下は続いたものの、新規拡販等により販売数量が拡大し、売上高が増加しました。また、インドやアジア市場でも、需要が引き続き好調に推移しました。

その結果、コラーゲンペプチド全体の売上高は5,145百万円（前年同期比11.8%増加）となりました。

(食品材料)

食品材料は、日本での収益性向上に取り組んだ結果、製菓・デザート用のゲル化剤販売が伸長したものの、食肉加工用の安定剤販売が減少したこと等により、食品材料全体の売上高は2,382百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。

(バイオメディカル)

日本への主要顧客への販売の伸長に加え、第2四半期より取り扱いの始まった海外医用材料メーカーへの医療用ゼラチン販売が順調に拡大したことから、バイオメディカル全体の売上高は250百万円（前年同期比32.1%増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比2,272百万円増加の42,234百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,212百万円、受取手形及び売掛金が944百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比112百万円増加の17,804百万円となりました。主な要因は、短期借入金が795百万円及びその他の流動負債が384百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が301百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が707百万円及び未払法人税等が207百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2,159百万円増加の24,429百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,567百万円及び非支配株主持分が588百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末45.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準) の適用動向等も踏まえ、I F R S (国際財務報告基準) の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,080	5,292
受取手形及び売掛金	8,374	9,318
商品及び製品	7,155	7,320
仕掛品	1,784	1,476
原材料及び貯蔵品	3,364	3,073
有価証券	—	114
その他	444	576
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	25,196	27,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,862	4,022
機械装置及び運搬具（純額）	1,879	1,776
その他（純額）	3,287	3,304
有形固定資産合計	9,029	9,103
無形固定資産		
のれん	157	113
その他	306	282
無形固定資産合計	463	396
投資その他の資産		
投資有価証券	3,131	3,036
その他	2,284	2,683
貸倒引当金	△143	△150
投資その他の資産合計	5,272	5,569
固定資産合計	14,766	15,069
資産合計	39,962	42,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695	2,997
短期借入金	2,988	2,192
1年内返済予定の長期借入金	2,148	2,358
未払法人税等	292	499
賞与引当金	211	163
その他	2,735	2,350
流動負債合計	11,072	10,562
固定負債		
長期借入金	4,078	4,575
退職給付に係る負債	1,410	1,422
その他	1,131	1,244
固定負債合計	6,619	7,242
負債合計	17,692	17,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,960
利益剰余金	9,326	10,894
自己株式	△143	△137
株主資本合計	15,295	16,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	1,088
繰延ヘッジ損益	△19	△5
為替換算調整勘定	1,450	1,447
退職給付に係る調整累計額	347	367
その他の包括利益累計額合計	2,893	2,897
非支配株主持分	4,081	4,669
純資産合計	22,269	24,429
負債純資産合計	39,962	42,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	30,057	29,646
売上原価	23,750	21,985
売上総利益	6,306	7,661
販売費及び一般管理費	4,765	4,468
営業利益	1,541	3,193
営業外収益		
受取利息	28	87
受取配当金	48	57
受取賃貸料	45	47
為替差益	160	308
その他	52	44
営業外収益合計	335	546
営業外費用		
支払利息	116	95
持分法による投資損失	26	96
その他	21	11
営業外費用合計	164	203
経常利益	1,712	3,536
特別利益		
固定資産売却益	0	248
固定資産受贈益	2	—
特別利益合計	2	248
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	23	7
固定資産圧縮損	2	—
工場閉鎖関連損失	—	196
減損損失	1,762	—
特別損失合計	1,789	208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74	3,577
法人税等	881	1,053
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△956	2,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	653	647
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,610	1,876

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△956	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△26
繰延ヘッジ損益	50	2
為替換算調整勘定	517	55
退職給付に係る調整額	8	18
持分法適用会社に対する持分相当額	86	32
その他の包括利益合計	818	82
四半期包括利益	△137	2,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△917	1,880
非支配株主に係る四半期包括利益	780	725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の処分

当社は、2024年7月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2024年8月2日を期日とする自己株式の処分(7,800株)を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円増加し、自己株式が5百万円減少しております。

2. 子会社株式の追加取得

当社は、2024年7月22日付で連結子会社であるニッタゼラチンベトナムCo., Ltd.の株式を追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が6百万円減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,251百万円	877百万円
のれんの償却額	46	49

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2025年1月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd. の工場拡張及びゼラチン生産設備増設の設備投資を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社の連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd. がインド顧客の供給要望及びインドのカプセル市場拡大対応のため、工場拡張とゼラチン生産設備の増設を行うものであります。

2. 設備投資の内容

(1)	対 象 会 社	ニッタゼラチンインディアLtd.
(2)	所 在 地	インド ケララ州
(3)	用 途	工場及び生産設備
(4)	投 資 予 定 額	1,324百万RS (約2,449百万円)

3. 設備の導入時期

(1)	着 工 予 定	2025年10月
(2)	竣 工 予 定	2027年3月
(3)	生 産 開 始 予 定	2027年7月

4. 業績への影響

拡張した工場の生産開始までの期間においては業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には業績向上に資すると判断しております。